

事務事業名 介護サービス補助事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：193

施策：	14	高齢者福祉の充実	財務コード	01030102-24-156
基本事業：	06	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護サービスに関する苦情受付件数 受給者1人あたり給付月額（在宅、居住系サービス）の福岡県平均に対する割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
第1号被保険者（65歳以上の高齢者）及び第2号被保険者（40歳以上65歳未満）			低所得者介護サービス費補助事業 介護保険の被保険者であって、介護保険サービスを利用する低所得者に利用者負担額の30%を補助する。 介護保険居宅介護住宅改修理由書作成補助事業 要介護認定被保険者が住宅の改修を希望する際に、ケアマネジャーが『住宅改修が必要な理由書』を作成し、申請書とともに提出する必要があるが、理由書を作成するケアマネジャーがいない場合（住宅改修以外の介護サービス利用の予定がない場合）に、依頼を受けて作成した住環境コーディネーター等に対し補助金を支払う。 社会福祉法人による介護サービス利用者負担軽減制度 社会福祉法人が低所得で生計困難な被保険者に対し介護サービス自己負担額を減額した場合、本来受領すべき金額の一部を補助する。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
介護保険事業業務を円滑に進めることにより、被保険者が適切なサービスを受けられるようにする。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標	
利用者負担減額確認証交付者数		人	4	6	10	10			2	
低所得者介護サービス費補助対象者数		人	2	2	2	2			10	
5. コスト										
事業費		計	千円	107	70	125	125			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	32	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般		千円	75	70	125	125				
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1					
正職員人件費		千円	782	802	838					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	889	872	963	125				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		成果指標については、利用者負担減額確認証交付者数が4名から6名に増加し、低所得者介護サービス費補助対象者数が2名から増減なし。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	引き続き該当施設・ケアマネジャーを中心に周知を徹底し、対象者がもれなく利用できるような努める。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
介護保険法が平成12年度から施行された。社会福祉法人による介護サービス利用者負担軽減制度について周知を図る。						備考・特記事項 or 進行管理欄				
						令和4年度より「1098低所得者介護サービス費補助事業」、「1099介護保険居宅介護住宅改修理由書作成補助事業」を本事業に統合する。				